

(陳受28第41号)

武蔵野市におけるバランスのとれた受動喫煙防止対策に関する陳情

受理年月日

平成28年8月9日

陳情者

東京都飲食業生活衛生同業組合  
理事長 原田 啓助

陳情の要旨

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として国、東京都において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきと考えています。

現在、東京都において「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示の普及促進」が進められています。我々はその取り組み、趣旨に賛同し、受動喫煙防止への取り組みを行っているところです。

受動喫煙防止対策は、飲食施設の事業者や施設管理者が店舗の実態に即した判断によりなされるべきものであり、法律や条例による強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等さまざまな取り組みにより、たばこを吸うお客様、吸わないお客様ともに、さまざまな形態の店舗を選択できることこそ日本が誇るおもてなしと考えています。

また、これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市を初め諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあります。

日本において屋内外双方で禁煙化・分煙化が進んでいる状況の中、法律や条例による強制的な規制が導入されると、店舗の実態に即した取り組みができず、お客様がニーズに応じた店舗を選択できないこととなります。

たばこを吸う方も吸わない方も我々にとって大切なお客様です。分煙を行いたくても資金的、スペース的に分煙ができない中小の狭小店舗は全席禁煙とするしかなく、たばこを吸うお客様にはお越しいただくことができず、売り上げの減少による飲食施設事業者や施設管理者が混乱することは必至です。

以上の趣旨より、武蔵野市におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の実態に即した取り組みによる受動喫煙防止対策に御理解、御支援をいただき、官民一体となり、バランスのとれた受動喫煙防止対策を行っていただきますよう議長に標記の陳情をいたします。